

産業連関表における「医療・介護」 関係部門の作成方法について

平成29年7月14日

国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合（第2回）提出資料

厚生労働省政策統括官付
参事官付審査解析室

(参考)「医療・介護」関係部門の定義・範囲

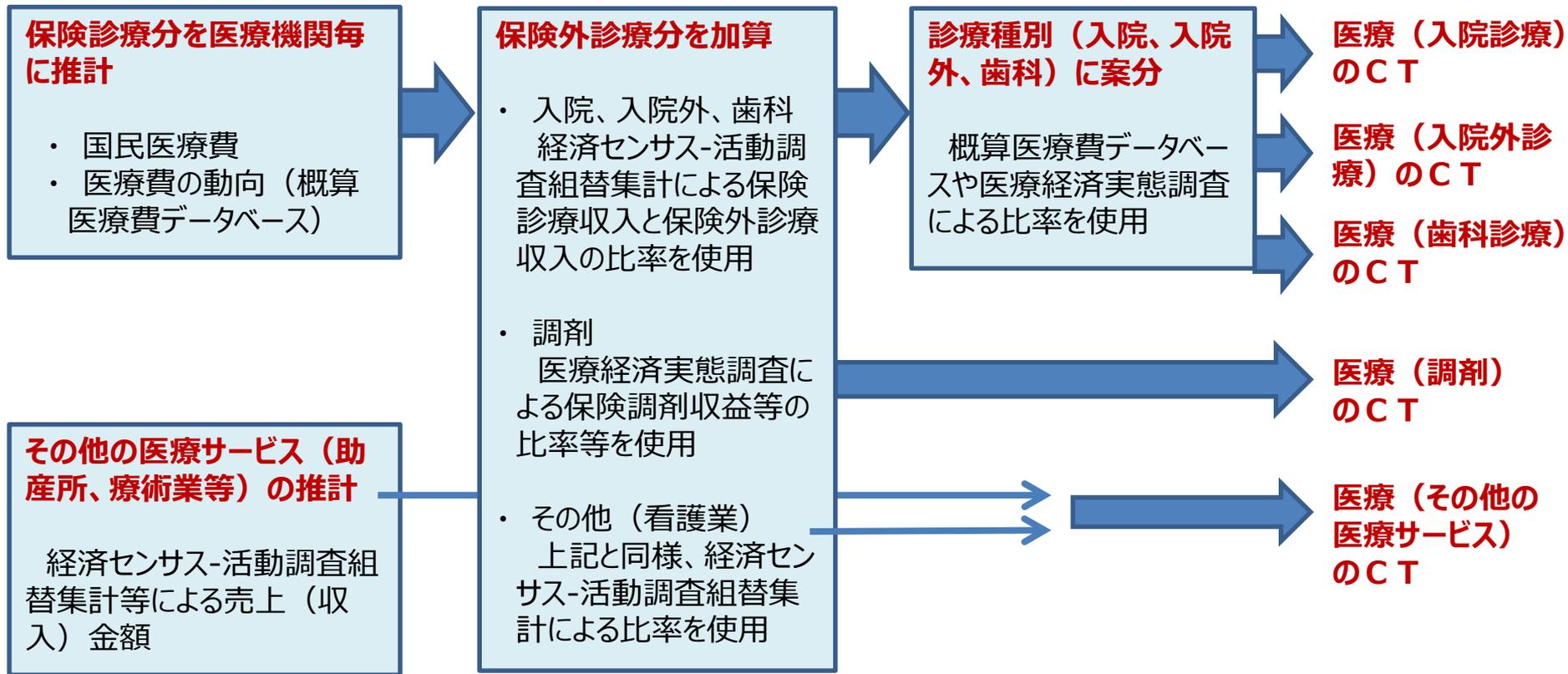
部門名称	定義・範囲
医療（入院診療）	<p>日本標準産業分類の小分類831「病院」及び細分類8321「有床診療所」における一般診療のうち入院診療の活動 ※ なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含めている。</p>
医療（入院外診療）	<p>日本標準産業分類の小分類831「病院」及び832「一般診療所」における一般診療のうち、入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動 ※ なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含めている。</p>
医療（歯科診療）	<p>日本標準産業分類の小分類831「病院」及び833「歯科診療所」における歯科診療及び各種歯科検診等の活動 ※</p>
医療（調剤）	<p>日本標準産業分類の細分類6033「調剤薬局」における調剤の活動 ※</p>
医療（その他の医療サービス）	<p>日本標準産業分類の小分類834「助産・看護業」、835「療術業」及び836「医療に附帯するサービス業」の活動 ※ また、病院及び一般診療所が行う訪問看護サービスは本部門に含めている。</p>

※ 介護保険によるサービスは、「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含めている。

部門名称	定義・範囲
社会福祉（国公立） ★★	日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類852「福祉事務所」、853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、 国・地方公共団体等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動 ※
社会福祉（非営利） ★	日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、 社会福祉法人等の社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動 ※
社会福祉（産業）	日本標準産業分類の小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、 会社、個人等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動 ※
介護（施設サービス）	日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、 介護保険による施設サービスの活動
介護（施設サービスを除く。）	日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、 介護保険による施設サービス以外の活動

※ 介護保険によるサービスは、「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含めている。

医療5部門の国内生産額（CT）推計の概要



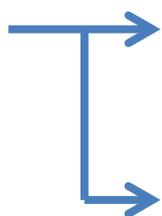
○ カバレッジの面では、保険診療分について、主に経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅しているものと評価

※ 主な基礎統計の作成周期：国民医療費【1年】、概算医療費データベース【毎月】、医療経済実態調査【2年】

医療 5 部門の産出額及び投入額の配分方法の概要

<産出>

CT



医療給付分
※療養費等の医療給付分に含まれる一般診療分も含む。

中央政府個別的消費支出へ配分

(残額)

主に家計消費支出へ配分

<投入>

CT



構成比の大枠を推計

- ・ 医療経済実態調査
- ・ 病院経営実態調査
- ・ 産業連関構造調査 (医療業・社会福祉事業等投入調査) 等

基本分類へ配分

前回産業連関表を参考

- 産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能
- 投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題

※ 主な基礎統計の作成周期：医療経済実態調査【2年】、病院経営実態調査【1年】、投入調査【原則5年】

社会福祉 3 部門の国内生産額（C T）推計の概要

国立更生援護機関諸施設の運営費

- ・ 一般会計決算報告書

老人福祉諸施設、保育所及び児童厚生諸施設の運営費

- ・ 地方財政統計年報

社会福祉諸施設の措置費等

- ・ 厚生労働省所管歳出予算要求額明細書（社会福祉施設等調査による公営施設の定員比率で案分）

福祉事務所の経費

- ・ 地方財政統計年報
- ・ 地方公務員給与の実態

国立重度知的障害者総合施設の消費的支出

- ・ (独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園損益計算書

社会福祉（国公立）
★★のC T

社会福祉事業の費用総額（運営費）

- ・ 経済センサス-活動調査組替集計

非営利団体分と会社、個人等分に案分

- ・ 経済センサス-活動調査による経営組織別収入額の比率を使用

社会福祉（非営利）
★のC T

社会福祉（産業）
のC T

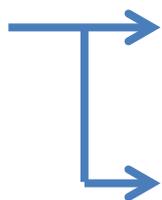
○ カバレッジの面では、国公立分については業務統計等により、非営利及び産業分については経済センサス-活動調査により、それぞれC Tを推計しており、当該分野を網羅しているものと評価

※ 主な基礎統計の作成周期：国公立分の各種業務統計【1年】

社会福祉 3 部門の産出額及び投入額の配分方法の概要

<産出>

CT



費用徴収額

家計消費支出へ配分

(残額)
※経営主体別に案分

中央政府個別的消費支出へ配分

地方政府個別的消費支出へ配分

対家計民間非営利団体消費支出へ配分

家計外消費支出へ配分

<投入>

CT



構成比の大枠を推計

- ・ 一般会計決算報告書
- ・ 地方財政統計年報
- ・ 産業関連構造調査
(医療業・社会福祉事業等投入調査) 等

基本分類へ配分

前回産業関連表を参考

- 産出額の内訳の面では、特に社会福祉（産業）部門では、費用徴収額について前回産業関連表の比率を用いて推計しており、基準年の状況を適切に示していない可能性
- 投入構造の把握度合いの面では、社会福祉（国公立）★★部門については、社会福祉（非営利）★部門と投入構造が類似していると仮定し、当該部門の投入調査結果を使用しており、投入調査の精度の向上などが課題

※ 主な基礎統計の作成周期：投入調査【原則 5 年】

介護 2 部門の推計の概要

<CT>

サービス別の介護費（保険給付額
+ 公費負担額 + 利用者負担額）

・ 介護給付費支払状況

介護（施設サービス）のCT

市町村特別給付の費用額

・ 介護保険事業状況報告

介護（施設サービスを除く。）のCT

<産出>

CT

介護給付額

中央政府個別的消費支出へ配分

市町村特別給付の費用額

地方政府個別的消費支出へ配分

（残額）

家計消費支出へ配分

<投入>

CT

構成比の大枠を推計

基本分類へ配分

・ 介護事業経営実態調査

・ 前回産業連関表を参考

- カバレッジの面では、国民健康保険連合会が審査・確定した介護給付費明細書の情報等を使用しており、当該分野を網羅しているものと評価
- 産出額の内訳の面では、家計と中央政府及び地方政府それぞれが負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能
- 投入構造の把握度合いの面では、介護事業経営実態調査の把握対象期間（3年周期。直近データは平成28年度）が産業連関表とは異なることなどが課題

※ 主な基礎統計の作成周期：介護給付費支払状況【毎月】、介護保険事業状況報告【1年】、
介護事業経営実態調査【3年】